
2014 年度第 3 四半期決算(IFRS)
決算公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東名

上場会社名 三菱商事株式会社

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 小林 健

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 小川 肇

TEL 03-3210-6537

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,844,124	2.1	423,212	△10.5	320,361	△9.6	315,318	△5.7	616,102	△4.1
26年3月期第3四半期	5,725,410	—	473,096	—	354,573	—	334,466	—	642,734	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	193.73	193.28
26年3月期第3四半期	203.00	202.53

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,148,406	5,955,341	5,465,169	31.9
26年3月期	15,901,125	5,539,370	5,067,666	31.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	70.00

(注)1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	400,000	10.7	246.05

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) MCX GULF OF MEXICO, LLC
(注)詳細は、添付資料6頁「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,624,036,751 株	26年3月期	1,653,505,751 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,068,695 株	26年3月期	4,964,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,627,600,007 株	26年3月期3Q	1,647,653,868 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5頁「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	6
3. 要約四半期連結財務諸表.....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS].....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS].....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS].....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS].....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(7) セグメント情報（要約）[IFRS].....	13
(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第3四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成27年2月4日（水）17：00～18：00・・・・・・第3四半期決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(以下、「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

概況

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が牽引し、堅調な景気回復が続きました。欧州では全体的に景気が持ち直す動きが続きましたが、回復が緩慢な状況にあります。新興国では一部の国で景気減速が見られました。わが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、穏やかな回復基調となりました。年後半には、原油価格等の資源価格の下落、円安が進みました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の収益は、取引数量増加及び為替要因などにより前第3四半期連結累計期間を1,187億円(2%)上回る5兆8,441億円となりました。

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間とほぼ同額の8,821億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第3四半期連結累計期間から373億円(5%)負担増の7,329億円となりました。

その他の損益項目では、北米や欧州のガス・石油開発事業において減損損失を計上したことなどにより固定資産減損損失が増加した一方で、為替関連損益の改善や資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、その他の損益及び金融収益が増益となりました。

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間を106億円(6%)上回る1,778億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間を191億円(6%)下回る3,153億円となりました。

セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は231億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して48億円の増加となりました。

これは前年度の電力事業子会社の一部売却に伴う利益の反動があったものの、FPSO備船事業及び米州発電事業における持分利益増加などにより増益となったものです。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は365億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して116億円の増加となりました。

これは、ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却などにより増益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は803億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して262億円の減少となりました。

これは、油価下落や事業環境の変化に伴い、北米や欧州のガス・石油開発事業において減損損失を計上したことにより減益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は257億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して13億円の減少となりました。

これは、豪州石炭事業における販売価格下落などにより減益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は685億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して95億円の減少となりました。

これは、前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少などにより減益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は214億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して16億円の減少となりました。

これは、石化事業関連会社における取引利益の減少などにより減益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は560億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して117億円の増加となりました。

これは、畜産事業における販売価格上昇などにより増益となったものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産及び負債・資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1兆2,473億円増加し、17兆1,484億円となりました。これは、持分法で会計処理される投資が円安の影響や新規及び追加投資により増加したこと、販売数量の増加などにより営業債権及びその他の債権が増加したことに加え、子会社の新規連結に伴い各資産が増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末より8,313億円増加し、11兆1,931億円となりました。これは、円安の影響や新規及び追加投資実行に伴う資金調達により長期借入債務が増加したこと、取引数の増加などにより営業債務及びその他の債務が増加したことに加え、子会社の運転資金増加に伴う資金調達により短期借入債務が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より4,414億円増加し、5兆425億円となり、有利子負債（ネット）を当社の所有者に帰属する持分（非支配持分を除く、資本の部の金額）で除した有利子負債倍率（ネット）は0.9倍となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より3,975億円増加し、5兆4,652億円となりました。これは、親会社における配当の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりに加え、円安に伴い在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ105億円増加し、1兆3,425億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,577億円増加しました。これは、営業収入や配当収入などにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は2,748億円減少しました。これは、航空機の売却や子会社での貸付金の回収などがあったものの、サーモン養殖加工会社への投資、豪州石炭事業での設備投資などにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは829億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,316億円減少しました。これは、自己株式の取得や親会社における配当などにより、資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきまして、平成26年5月8日公表から変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる条件については以下の通りです。

(参考) 前提条件の推移

	2014年度(予想) 平成27年2月4日公表	2014年度(予想) 平成26年5月8日公表	増減
為替レート	108.8円/米ドル	100円/米ドル	+8.8円/米ドル
原油価格	83米ドル/BBL	100米ドル/BBL	△17米ドル/BBL
金利(TIBOR)	0.20%	0.25%	△0.05%

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

MCX GULF OF MEXICO, LLC は、当社の在米現地法人である米国三菱商事傘下の MCX EXPLORATION (USA), LLC を存続会社、MCX GULF OF MEXICO, LLC を消滅会社とする吸収合併を行った結果消滅したため、当四半期連結累計期間より連結除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRIC第21号「賦課金」	賦課金に関する負債の会計処理
IAS第36号「資産の減損」(改訂)	減損した資産の回収可能価額に関する開示要求

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,332,036	1,342,510	社債及び借入金	1,381,980	1,530,983
定期預金	142,705	152,003	営業債務及びその他の債務	2,680,954	2,850,009
短期運用資産	23,533	22,451	その他の金融負債	110,557	206,584
営業債権及びその他の債権	3,751,865	3,967,535	前受金	220,041	238,940
その他の金融資産	136,398	198,210	未払法人税等	86,251	37,896
たな卸資産	1,287,959	1,377,011	売却目的保有資産に直接関連する負債	9,043	-
生物資産	18,059	75,537	その他の流動負債	363,765	437,373
前渡金	236,493	245,993	流動負債合計	4,852,591	5,301,785
売却目的保有資産	55,874	109,483	非流動負債		
その他の流動資産	285,121	410,903	社債及び借入金	4,693,855	5,006,036
流動資産合計	7,270,043	7,901,636	営業債務及びその他の債務	91,361	83,106
非流動資産			その他の金融負債	32,966	29,883
持分法で会計処理される投資	2,833,576	3,122,474	退職給付に係る負債	65,452	62,995
その他の投資	2,122,444	2,241,100	繰延税金負債	462,391	510,902
営業債権及びその他の債権	623,686	612,597	その他の非流動負債	163,139	198,358
その他の金融資産	93,174	129,730	非流動負債合計	5,509,164	5,891,280
有形固定資産	2,509,918	2,557,050	負債合計	10,361,755	11,193,065
投資不動産	103,725	105,290	資本		
無形資産及びのれん	213,729	321,958	資本金	204,447	204,447
繰延税金資産	45,822	42,613	資本剰余金	265,356	266,452
その他の非流動資産	85,008	113,958	自己株式	△ 14,081	△ 8,689
非流動資産合計	8,631,082	9,246,770	その他の資本の構成要素		
			FVTOCIに指定したその他の投資	625,151	654,219
			キャッシュ・フローヘッジ	△ 4,119	△ 12,954
			在外営業活動体の換算差額	638,220	882,769
			その他の資本の構成要素計	1,259,252	1,524,034
			利益剰余金	3,352,692	3,478,925
			当社の所有者に帰属する持分	5,067,666	5,465,169
			非支配持分	471,704	490,172
			資本合計	5,539,370	5,955,341
資産合計	15,901,125	17,148,406	負債及び資本合計	15,901,125	17,148,406

(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)
収益	5,725,410	5,844,124
原価	△ 4,844,075	△ 4,962,039
売上総利益	881,335	882,085
販売費及び一般管理費	△ 695,622	△ 732,912
有価証券損益	36,615	30,189
固定資産除・売却損益	6,676	19,047
固定資産減損損失	△ 11,621	△ 67,303
その他の損益－純額	△ 40,015	△ 7,181
金融収益	150,988	157,306
金融費用	△ 22,464	△ 35,838
持分法による投資損益	167,204	177,819
税引前利益	473,096	423,212
法人所得税	△ 118,523	△ 102,851
四半期純利益	354,573	320,361
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	334,466	315,318
非支配持分	20,107	5,043
	354,573	320,361

(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)
四半期純利益	354,573	320,361
その他の包括利益(税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	73,234	39,604
確定給付制度の再測定	1,282	△ 1,031
合計	74,516	38,573
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フローヘッジ	△ 12,766	△ 9,019
在外営業活動体の換算差額	226,411	266,187
合計	213,645	257,168
その他の包括利益合計	288,161	295,741
四半期包括利益合計	642,734	616,102
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	608,660	582,524
非支配持分	34,074	33,578
	642,734	616,102

(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	261,987	265,356
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,091	1,110
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△ 1,070	△ 1,025
非支配株主との資本取引及びその他	△ 1,402	1,011
期末残高	260,606	266,452
自己株式		
期首残高	△ 17,970	△ 14,081
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	2,334	2,093
取得及び処分－純額	264	△ 60,010
消 却	-	63,309
期末残高	△ 15,372	△ 8,689
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,046,595	1,259,252
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	274,194	267,206
利益剰余金への振替額	△ 40,769	△ 2,424
期末残高	1,280,020	1,524,034
利益剰余金		
期首残高	3,022,048	3,352,692
当社の所有者に帰属する四半期純利益	334,466	315,318
配当金	△ 98,862	△ 127,437
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△ 1,036	△ 763
自己株式の消却	-	△ 63,309
その他の資本の構成要素からの振替額	40,769	2,424
期末残高	3,297,385	3,478,925
当社の所有者に帰属する持分	5,027,086	5,465,169
非支配持分		
期首残高	414,668	471,704
非支配株主への配当支払額	△ 22,635	△ 23,342
非支配株主との資本取引及びその他	19,794	8,232
非支配持分に帰属する四半期純利益	20,107	5,043
非支配持分に帰属するその他の包括利益	13,967	28,535
期末残高	445,901	490,172
資本合計	5,472,987	5,955,341

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	354,573	320,361
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	136,551	147,384
有価証券損益	△ 36,615	△ 30,189
固定資産損益	4,945	48,256
金融収益・費用合計	△ 128,524	△ 121,468
持分法による投資損益	△ 167,204	△ 177,819
法人所得税	118,523	102,851
売上債権の増減	△ 234,198	△ 204,785
たな卸資産の増減	△ 54,368	6,511
仕入債務の増減	142,456	156,681
その他－純額	18,737	△ 49,487
配当金の受取額	259,596	315,340
利息の受取額	54,540	58,626
利息の支払額	△ 31,066	△ 45,004
法人所得税の支払額	△ 120,042	△ 169,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,904	357,693

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 382,384	△ 248,612
有形固定資産等の売却による収入	72,195	96,207
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△ 142,914	△ 122,784
持分法で会計処理される投資の売却による収入	46,763	51,368
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)	△ 36,627	△ 154,332
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)	9,875	6,593
その他の投資の取得による支出	△ 63,723	△ 42,217
その他の投資の売却による収入	214,799	50,336
貸付の実行による支出	△ 62,151	△ 58,741
貸付金の回収による収入	104,913	145,081
定期預金の増減－純額	△ 6,418	2,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,672	△ 274,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△ 60,397	114,132
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	576,543	748,703
長期借入債務等の返済	△ 513,782	△ 785,929
当社による配当金の支払	△ 98,862	△ 127,437
子会社による非支配株主への配当金の支払	△ 22,635	△ 23,342
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△ 4,210	△ 6,158
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	9,851	8,112
自己株式の増減－純額	492	△ 59,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,000	△ 131,624
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	19,382	59,203
現金及び現金同等物の純増加額	△ 21,386	10,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,920	1,332,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324,534	1,342,510

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報 (要約) [IFRS]

前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	21,376	48,496	49,772	175,779	139,537	76,387	357,141	868,488	16,712	△ 3,865	881,335
持分法による投資損益	20,605	14,428	60,502	16,527	23,733	16,908	16,935	169,638	△ 2,794	360	167,204
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	18,318	24,949	106,465	27,045	78,013	22,993	44,347	322,130	10,946	1,390	334,466
資産合計 (平成26年3月末)	866,996	1,031,393	2,464,014	4,703,943	1,891,157	1,008,397	2,662,090	14,627,990	3,143,721	△ 1,870,586	15,901,125

当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	21,682	59,553	35,003	148,178	147,008	84,384	379,513	875,321	10,807	△ 4,043	882,085
持分法による投資損益	28,453	26,463	59,147	13,195	23,522	13,453	15,420	179,653	△ 1,489	△ 345	177,819
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	23,082	36,505	80,315	25,690	68,505	21,440	55,964	311,501	3,624	193	315,318
資産合計 (平成26年12月末)	983,997	990,899	2,500,982	5,123,590	2,017,865	1,048,565	3,281,947	15,947,845	3,505,061	△ 2,304,500	17,148,406

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 「地球環境・インフラ事業」には、地球環境・インフラ事業グループのうち、他の営業グループと同様の経営管理を行っているインフラ関連事業のみが含まれています。なお、同グループのうち、環境関連事業は「その他」に含まれています。
- また、平成26年4月1日及び7月1日付で、同グループに含まれる環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。これに伴い、関連する各々のセグメントの平成26年3月末資産合計について組替再表示を行っています。

(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2014年度第3四半期決算 [IFRS]

2015年2月4日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

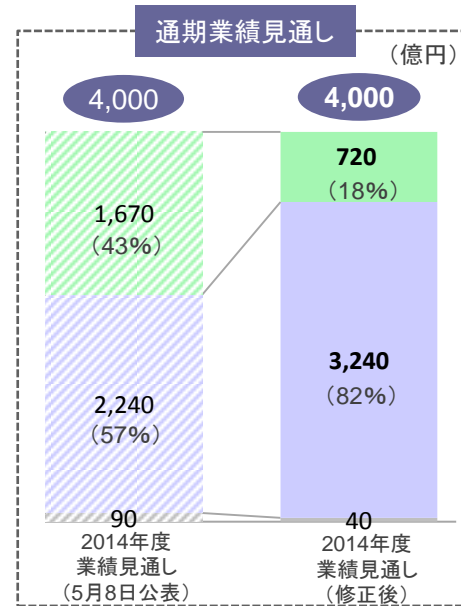
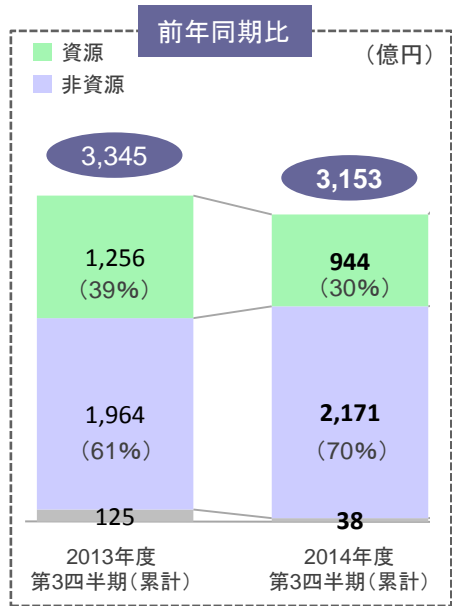
- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2014年度第3四半期決算

	2013年度 第3四半期(累計)	2014年度 第3四半期(累計)	増減	2014年度 業績見通し	達成率
連結純利益	3,345 億円	3,153 億円	▲192 億円 (▲6%)	4,000 億円	79%

2014年度第3四半期決算 ハイライト

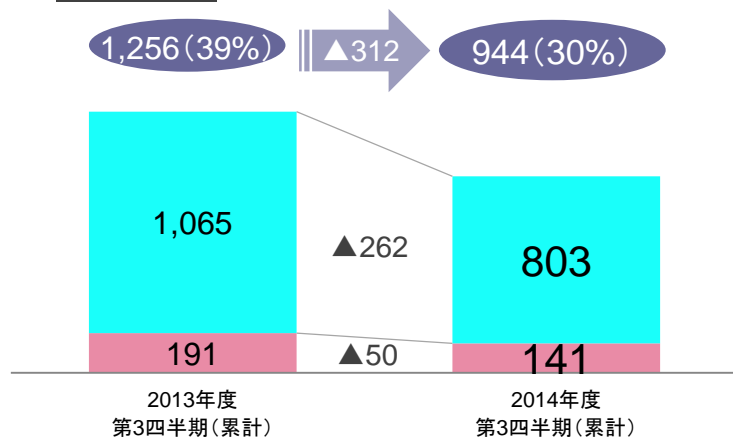
- ✓ 連結純利益は前年同期比▲192億円の減益。
非資源分野では主に新産業金融事業や生活産業の増益が寄与。資源分野ではエネルギー事業での減損計上などより減益。
- ✓ 通期業績見通しに対する達成率は79%。
セグメント別の見通しは修正しているものの、会社全体の通期業績見通しは4,000億円を据え置き。
- ✓ 年間配当額も期初見通し1株当たり70円を据え置き。



資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業(前年同期比 ▲25%減益)

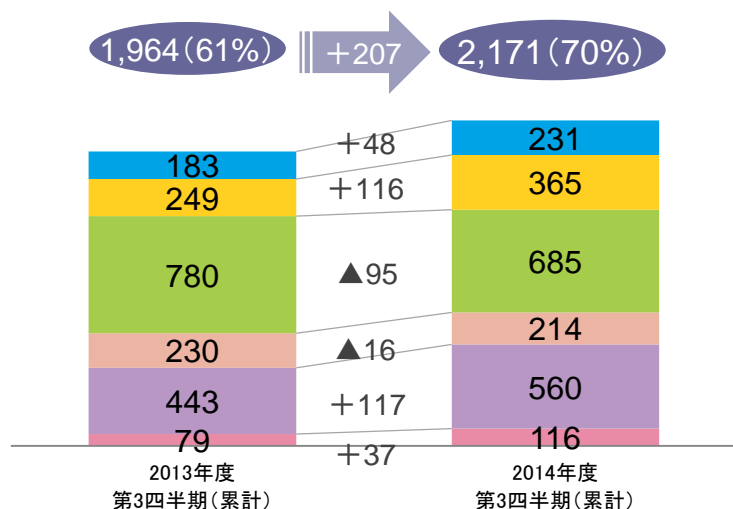
油価下落や事業環境の変化に伴い、北米や欧州のガス・石油開発事業において減損損失を計上したことなど

■ 金属(資源分野)(前年同期比 ▲26%減益)

豪州石炭事業における販売価格下落など

【非資源分野】

(億円)



■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 +26%増益)

FPSO備船事業及び米州発電事業での持分利益増加など

■ 新産業金融事業(前年同期比 +47%増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却など

■ 機械(前年同期比 ▲12%減益)

前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少など

■ 化学品(前年同期比 ▲7%減益)

石化事業関連会社における取引利益減少など

■ 生活産業(前年同期比 +26%増益)

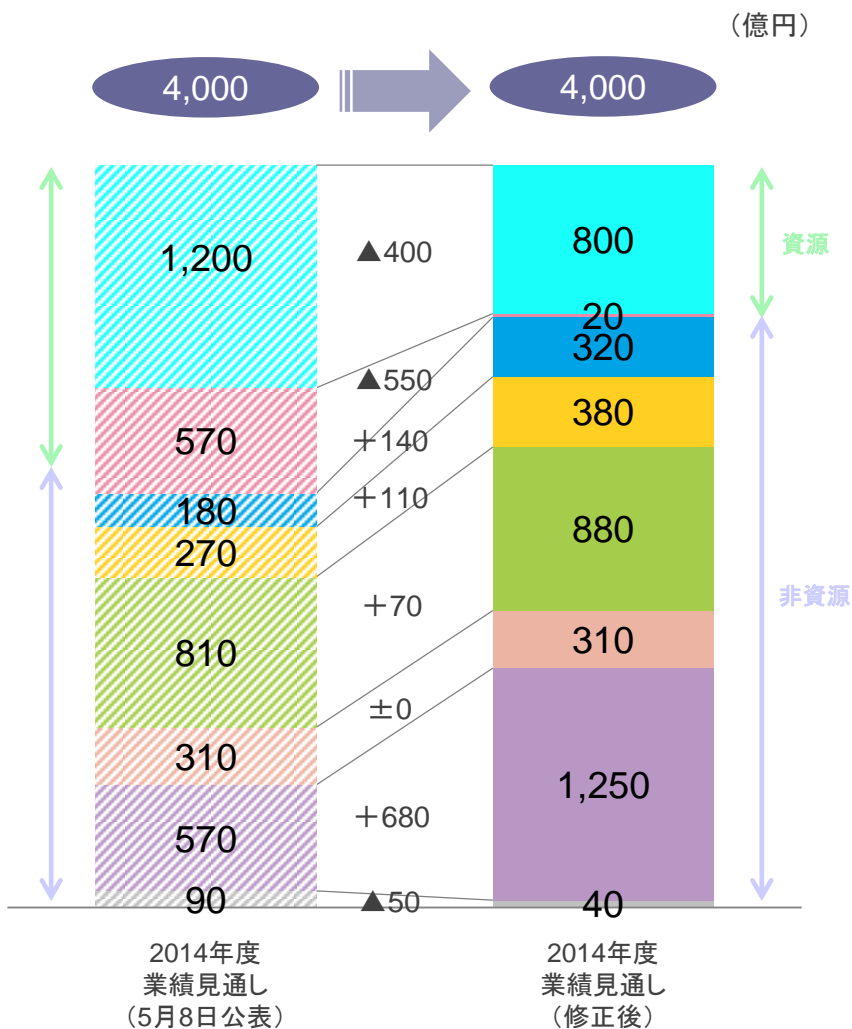
畜産事業における販売価格上昇など

■ 金属(非資源分野)(前年同期比 +47%増益)

鉄鋼製品事業子会社の事業統合・再編など

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

セグメント別業績見通しの状況



■ エネルギー事業 (▲400億円の減益)

油価下落や事業環境の変化に伴う減損損失など

■ 金属 (▲550億円の減益)

市況回復の遅れに伴う、豪州石炭事業における販売価格下落など

■ 地球環境・インフラ事業 (+140億円の増益)

過年度減損株式の振戻し益による持分利益も含め、米国・アジアの発電事業の利益増加など

■ 新産業金融事業 (+110億円の増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加など

■ 機械 (+70億円の増益)

アジア以外の地域における自動車関連事業や船舶事業、産業機械事業での利益増加など

■ 化学品 (±0億円)

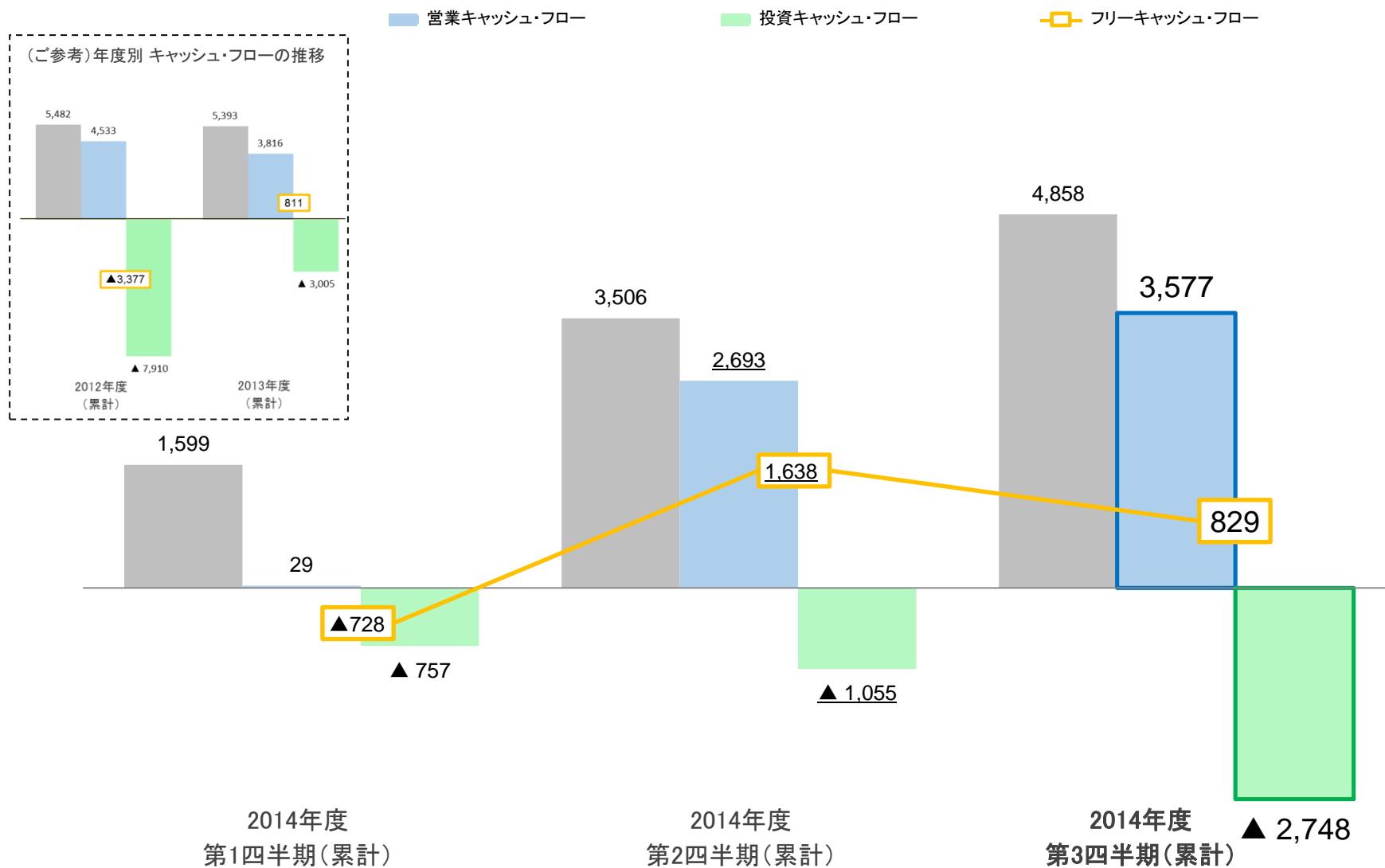
2014年5月8日公表の業績見通しから変更なし。

■ 生活産業 (+680億円の増益)

畜産事業における販売価格上昇に加え、過年度減損株式の振戻し益が見込まれる事など

四半期別キャッシュ・フローの推移

(億円)



■ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）+減価償却費-投資キャッシュ・フロー関連損益）

新規投資・資産入替実績

		2013年度	2014年度				2014年度第3四半期(累計) の主な案件
		(億円) 累計	1Q	2Q	3Q	3Q(累計)	
新規投資	資源	3,300	800	400	500	1,700	豪州石炭事業 シェールガス事業・LNG事業
	非資源	4,700	1,000	1,100	2,200	4,300	サーモン養殖加工事業 ファンド関連事業・不動産事業 船舶事業
	合計	8,000	1,800	1,500	2,700	6,000	
資産入替	資産売却※	5,100	700	1,100	800	2,600	航空機リース事業 船舶事業 ファンド関連事業
	減価償却	1,700	500	400	500	1,400	—
	合計	6,800	1,200	1,500	1,300	4,000	
ネット投資額		1,200	600	0	1,400	2,000	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

【参考】市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 (期初見通し)	2014年度 (今回見通し)			連結純利益に対する損益インパクト
	通期見通し (5/8公表)	3Q実績累計 (4月～12月)	4Q見通し (1月～3月)	通期見通し (修正後)	
為替(円/US\$)	100	106.7	115	108.8	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.25	0.20	0.20	0.20	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.40	0.23	0.30	0.25	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	100	94	50	83	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純には決定されない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	7,496 [340]	6,803 [309]	6,504 [295]	6,727 [305]	US\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、設備投資等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純には決定されない。

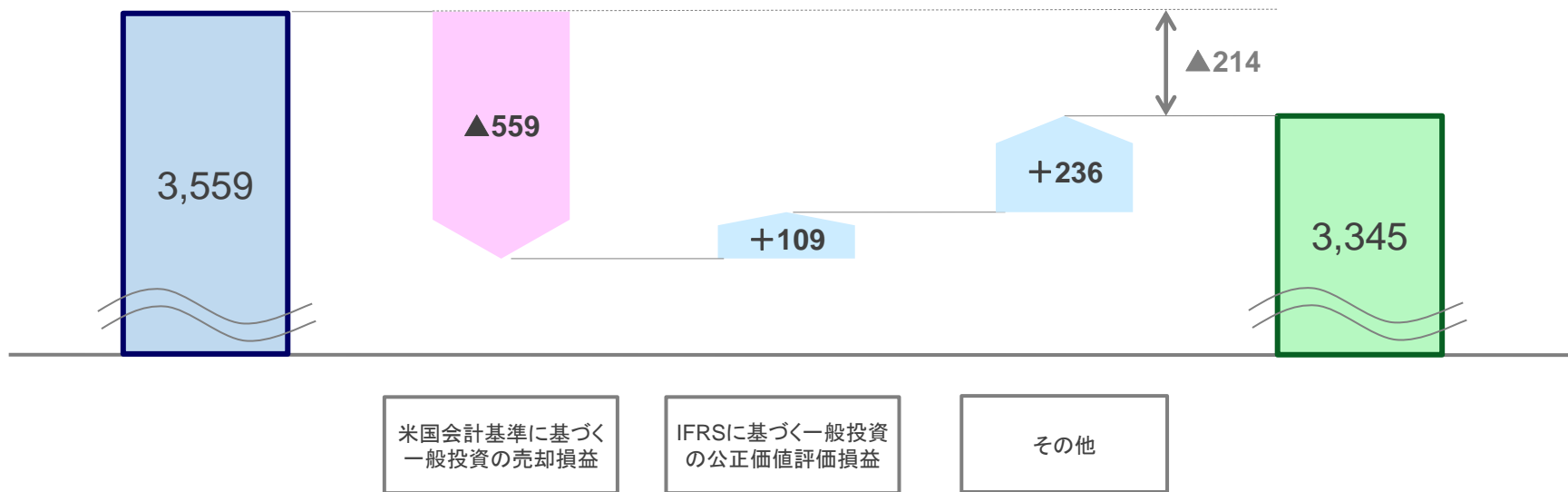
【参考】2013年度第3四半期決算のIFRSへの組替

(億円)

2013年度第3四半期
(米国会計基準)

2013年度第3四半期
(IFRS)

連結純利益



※数値は第3四半期累計ベース